



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8061 URL https://seika.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 増田博久 (TEL) 03-5221-7101
 (管理管掌)
 半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期中間期 | 51,835 | 16.4 | 3,264 | 11.7 | 3,760 | △11.8 | 3,122 | △37.9 |
| 2025年3月期中間期 | 44,514 | 11.2 | 2,921 | 42.4 | 4,266 | 90.2 | 5,027 | 243.1 |

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 3,597百万円(△11.7%) 2025年3月期中間期 4,076百万円(19.4%)

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期中間期 | 86.71 | 85.99 |
| 2025年3月期中間期 | 139.31 | 138.18 |

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年3月期中間期 | 121,888 | 49,560 | 40.2 |
| 2025年3月期 | 129,533 | 47,667 | 36.3 |

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 49,006百万円 2025年3月期 46,985百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期 | — | 90.00 | — | 130.00 | 220.00 |
| 2026年3月期 | — | 110.00 | — | — | — |
| 2026年3月期(予想) | — | — | — | 37.00 | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の期末配当金は111円、年間配当金は221円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|-------|-----|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 105,000 | 12.0 | 6,600 | 1.7 | 7,150 | △13.9 | 6,050 | △22.4 | 168.12 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2026年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しています。株式分割の影響を考慮しない場合の2026年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は504円36銭となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期中間期 | 36,961,950株 | 2025年3月期 | 36,961,950株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期中間期 | 939,183株 | 2025年3月期 | 1,013,859株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2026年3月期中間期 | 36,006,282株 | 2025年3月期中間期 | 36,090,417株 |

（注）1 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本スタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式を含めております。

2 2025年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------|----|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) キャッシュ・フローに関する説明 | 3 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 中間連結損益及び包括利益計算書 | 7 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (会計上の見積りの変更) | 10 |
| (修正再表示) | 10 |
| (追加情報) | 10 |
| (セグメント情報等の注記) | 11 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調を維持する一方で、物価上昇の継続や地政学リスクの高止まり、米国の通商政策の影響による景気下振れの懸念など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績につきましては、エネルギー事業における好調な業績推移や、産業機械事業の業績の持ち直しにより、売上高は前年同期比16.4%増の518億35百万円、営業利益は前年同期比11.7%増の32億64百万円となりました。なお、前期は日本フェンオール株式会社の持分法適用会社化により9億55百万円の負ののれんを計上したことから、当期の経常利益は前年同期比11.8%減の37億60百万円となりました。また親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式売却益が前期比で少なかったこと、および訴訟関連損失引当金4億89百万円を特別損失として計上したことにより、前年同期比37.9%減の31億22百万円となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間より、持分法適用関連会社の損益を考慮し、セグメント利益を従来の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額に変更いたしました。

なお、当中間連結会計期間における前年同期比較は、セグメント利益算出方法変更後の基準に基づいております。

「エネルギー事業」

関西地区の原子力発電所における定期修繕工事や、九州地区の火力発電所における発電設備建設工事などの受渡しが順調に進んだことで、売上高は前年同期比12.4%増の190億94百万円になりました。一方、前期は火力発電所向けの大型案件の受け渡しおよび持分法適用会社化により発生した負ののれんの計上があったことから、セグメント利益は前年同期比39.8%減の15億88百万円となりました。なお、前期の負ののれんを控除してセグメント利益を比較した場合、前年同期16億84百万円から5.7%減となりました。

「産業機械事業」

当社単体において、フィルムメーカー向け製造装置や環境負荷低減装置などの大型案件の受渡しが進んだことで業績が改善し、売上高は前年同期比52.2%増の176億50百万円、セグメント利益は2億31百万円(前年同期は1億61百万円のセグメント損失)となりました。

「プロダクト事業」

当社単体において前期に大型案件の受渡しがあつた反動もあり、売上高は前年同期比5.3%減の150億89百万円となりました。一方、日本ダイヤバルブやTsurumi (Europe) GmbHグループを中心として連結子会社が堅調に業績推移したことで、セグメント利益は前年同期比11.4%増の17億57百万円となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、前年同期比36.4%増の117億24百万円となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が22.6%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ76億45百万円(5.9%)減少し、1,218億88百万円となりました。これは、固定資産が33億67百万円増加した一方で、流動資産が110億12百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、前渡金が56億83百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が110億68百万円、現金及び預金が34億28百万円、商品及び製品が23億50百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、投資有価証券が30億15百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ95億38百万円(11.7%)減少し、723億27百万円となりました。これは、前受金が61億97百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が162億48百万円、未払法人税等が5億71百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ18億93百万円(4.0%)増加し、495億60百万円となりました。これは、非支配株主持分が1億8百万円、新株予約権が18百万円減少した一方で、株主資本が15億90百万円、その他の包括利益累計額が4億30百万円増加したことによるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が15億41百万円増加したこと等によるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当15億71百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益31億22百万円の計上があったこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定が69百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が5億18百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.3%から40.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、当中間連結会計期間において58億5百万円減少し109億70百万円となりました。

また、前中間連結会計期間末における資金は、前中間連結会計期間において27億13百万円増加し131億42百万円となっております。なお、上記の内容には新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額46百万円を含んでおりません。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって、資金は8億83百万円減少(前中間連結会計期間26億77百万円の増加)しております。これは、売上債権の減少による資金の増加110億83百万円(前中間連結会計期間48億98百万円の減少)、前受金の増加による資金の増加62億15百万円(前中間連結会計期間158億75百万円の減少)、税金等調整前中間純利益48億50百万円(前中間連結会計期間70億44百万円)の計上、棚卸資産の減少による資金の増加24億31百万円(前中間連結会計期間2億75百万円)、訴訟関連損失引当金の増加5億2百万円(前中間連結会計期間一百万円)等による資金の増加があった一方で、仕入債務の減少による資金の減少162億38百万円(前中間連結会計期間49億63百万円の増加)、前渡金の増加による資金の減少56億92百万円(前中間連結会計期間164億61百万円の増加)、法人税等の支払額24億69百万円(前中間連結会計期間10億37百万円)、投資有価証券売却益15億94百万円(前中間連結会計期間27億78百万円)の計上等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によって、資金は30億19百万円減少(前中間連結会計期間10億94百万円の増加)しております。これは、投資有価証券の売却による収入22億70百万円(前中間連結会計期間32億5百万円)等による資金の増加があった一方で、投資有価証券の取得による支出25億98百万円(前中間連結会計期間一百万円)、定期預金の預入による支出22億86百万円(前中間連結会計期間51百万円)、有形固定資産の取得による支出3億86百万円(前中間連結会計期間3億37百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって、資金は17億69百万円減少(前中間連結会計期間15億35百万円)しております。これは、配当金の支払額15億64百万円(前中間連結会計期間10億80百万円)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1億74百万円(前中間連結会計期間一百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2025年8月7日の第1四半期決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,829 | 13,401 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 58,664 | 47,595 |
| リース投資資産 | 32 | 235 |
| 有価証券 | 100 | 101 |
| 商品及び製品 | 11,470 | 9,120 |
| 仕掛品 | 458 | 541 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,942 | 1,860 |
| 前渡金 | 15,533 | 21,216 |
| その他 | 981 | 925 |
| 貸倒引当金 | △179 | △177 |
| 流動資産合計 | 105,833 | 94,820 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,245 | 1,249 |
| 機械装置及び運搬具 | 275 | 303 |
| 工具、器具及び備品 | 524 | 475 |
| 賃貸用資産 | 681 | 712 |
| リース資産 | 158 | 147 |
| 土地 | 2,108 | 2,108 |
| 建設仮勘定 | 0 | 3 |
| 有形固定資産合計 | 4,994 | 5,000 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 63 | 26 |
| 施設利用権 | 116 | 116 |
| ソフトウェア | 219 | 180 |
| その他 | 23 | 25 |
| 無形固定資産合計 | 423 | 348 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,922 | 19,938 |
| 長期貸付金 | 30 | 30 |
| 繰延税金資産 | 674 | 743 |
| その他 | 692 | 1,045 |
| 貸倒引当金 | △38 | △39 |
| 投資その他の資産合計 | 18,282 | 21,717 |
| 固定資産合計 | 23,699 | 27,067 |
| 資産合計 | 129,533 | 121,888 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 55,287 | 39,039 |
| 短期借入金 | 11 | 12 |
| リース債務 | 47 | 68 |
| 未払金 | 1,473 | 1,319 |
| 未払法人税等 | 2,270 | 1,699 |
| 前受金 | 15,861 | 22,058 |
| 賞与引当金 | 1,158 | 1,217 |
| 役員賞与引当金 | 159 | 43 |
| その他 | 850 | 1,209 |
| 流動負債合計 | 77,119 | 66,667 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 21 | 15 |
| リース債務 | 121 | 286 |
| 退職給付に係る負債 | 2,572 | 2,582 |
| 役員退職慰労引当金 | 45 | 42 |
| 株式給付引当金 | 69 | 98 |
| 訴訟関連損失引当金 | - | 502 |
| 繰延税金負債 | 1,447 | 1,653 |
| その他 | 469 | 478 |
| 固定負債合計 | 4,746 | 5,659 |
| 負債合計 | 81,865 | 72,327 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,728 | 6,728 |
| 資本剰余金 | 2,097 | 2,107 |
| 利益剰余金 | 31,613 | 33,154 |
| 自己株式 | △645 | △607 |
| 株主資本合計 | 39,793 | 41,383 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,221 | 5,739 |
| 為替換算調整勘定 | 1,918 | 1,848 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 52 | 34 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,192 | 7,622 |
| 新株予約権 | 225 | 207 |
| 非支配株主持分 | 455 | 346 |
| 純資産合計 | 47,667 | 49,560 |
| 負債純資産合計 | 129,533 | 121,888 |

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 44,514 | 51,835 |
| 売上原価 | 32,408 | 38,941 |
| 売上総利益 | 12,105 | 12,893 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,184 | 9,629 |
| 営業利益 | 2,921 | 3,264 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 17 |
| 受取配当金 | 85 | 120 |
| 有価証券売却益 | 0 | 0 |
| 持分法による投資利益 | 1,170 | 305 |
| 為替差益 | 1 | 17 |
| その他 | 100 | 48 |
| 営業外収益合計 | 1,368 | 511 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 | 2 |
| その他 | 20 | 12 |
| 営業外費用合計 | 23 | 15 |
| 経常利益 | 4,266 | 3,760 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2,778 | 1,594 |
| 特別利益合計 | 2,778 | 1,594 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 15 |
| 訴訟関連損失引当金繰入額 | - | 489 |
| 特別損失合計 | - | 504 |
| 税金等調整前中間純利益 | 7,044 | 4,850 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,986 | 1,803 |
| 法人税等調整額 | △18 | △109 |
| 法人税等合計 | 1,968 | 1,694 |
| 中間純利益 | 5,076 | 3,155 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 5,027 | 3,122 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 48 | 33 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,932 | 521 |
| 為替換算調整勘定 | 849 | △62 |
| 退職給付に係る調整額 | △34 | △33 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 117 | 15 |
| その他の包括利益合計 | △999 | 442 |
| 中間包括利益 | 4,076 | 3,597 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 3,985 | 3,552 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 90 | 45 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 7,044 | 4,850 |
| 減価償却費 | 319 | 342 |
| のれん償却額 | 52 | 37 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 3 | △2 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 60 | 59 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △2 | △115 |
| 訴訟関連損失引当金の増減額(△は減少) | - | 502 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 21 | △37 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △4 | △2 |
| 株式給付引当金の増減額(△は減少) | 30 | 29 |
| 有価証券売却損益(△は益) | △0 | △0 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △2,778 | △1,594 |
| 固定資産除却損 | - | 15 |
| 受取利息及び受取配当金 | △95 | △138 |
| 支払利息 | 3 | 2 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △1,170 | △305 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △4,898 | 11,083 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 275 | 2,431 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | 16,461 | △5,692 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 4,963 | △16,238 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △257 | △214 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △15,875 | 6,215 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 16 | 47 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △334 | 127 |
| その他の資産・負債の増減額 | △382 | 264 |
| 小計 | 3,454 | 1,663 |
| 利息及び配当金の受取額 | 190 | 203 |
| 利息の支払額 | △3 | △2 |
| 供託金の預入による支出 | - | △352 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △1,037 | △2,469 |
| その他 | 73 | 73 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,677 | △883 |

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|-----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △51 | △2,286 |
| 定期預金の払戻による収入 | 70 | - |
| 有価証券の取得による支出 | △10 | △5 |
| 有価証券の売却による収入 | 4 | 5 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △337 | △386 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5 | 15 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | △2,598 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,205 | 2,270 |
| 貸付けによる支出 | △3 | △2 |
| 貸付金の回収による収入 | 4 | 3 |
| 関連会社株式の取得による支出 | △1,813 | - |
| 関連会社株式の売却による収入 | 37 | - |
| 差入保証金の回収による収入 | 4 | 2 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 55 | - |
| その他 | △75 | △36 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,094 | △3,019 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △152 | △6 |
| 配当金の支払額 | △1,080 | △1,564 |
| 自己株式の取得による支出 | △259 | △2 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △22 | - |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | - | △174 |
| その他 | △21 | △22 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,535 | △1,769 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 432 | △132 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,667 | △5,805 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,428 | 16,775 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 46 | - |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 13,142 | 10,970 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

中間連結貸借対照表に関する注記

当社はある取引先から設備の性能未達を理由に契約解除に係る原状回復費用として479百万円の支払いを求め
る損害賠償請求訴訟を提起されておりましたが、2025年7月22日に東京地方裁判所より損害賠償請求額454百
万円およびこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる判決を言い渡されました。

本判決内容に基づき、損害賠償請求額およびこれに対する遅延損害金を訴訟関連損失引当金502百万円として
固定負債に計上するとともに、損害賠償請求額の一部には、過年度に相手先から受領している前受金相当額が
含まれていることから、当該相当額を除いた額を訴訟関連損失引当金繰入額489百万円として特別損失に計上
しております。

なお、当社は本判決を不服とし、東京高等裁判所へ控訴しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | エネルギー 事業 | 産業機械 事業 | プロダクト 事業 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 中間連結 損益計算書 計上額(注) 2 |
|-----------------------|-------------|------------|-------------|--------|--------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 16,981 | 11,595 | 15,937 | 44,514 | — | 44,514 |
| 外部顧客への売上高 | 16,981 | 11,595 | 15,937 | 44,514 | — | 44,514 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 14 | 110 | 387 | 512 | △512 | — |
| 計 | 16,995 | 11,706 | 16,325 | 45,027 | △512 | 44,514 |
| セグメント利益又は損失(△) | | | | | | |
| 営業利益又は損失(△) | 1,510 | △161 | 1,536 | 2,885 | 35 | 2,921 |
| 持分法による投資利益 | 1,129 | — | 41 | 1,170 | — | 1,170 |
| 計 | 2,640 | △161 | 1,577 | 4,056 | 35 | 4,091 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額35百万円には、セグメント間取引消去33百万円、棚卸資産の調整額2百万円、貸倒引当金の調整額0百万円、固定資産の調整額0百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

3 エネルギー事業における持分法による投資利益には、日本フェンオール株式会社の株式を追加取得し、当社の持分法適用関連会社としたことに伴って発生した負ののれん相当額955百万円が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

エネルギー事業において、日本フェンオール株式会社の株式を追加取得し、当社の持分法適用関連会社としたことに伴って発生した負ののれん相当額955百万円を持分法による投資利益に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | エネルギー 事業 | 産業機械 事業 | プロダクト 事業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 中間連結 損益計算書 計上額(注)2 |
|-----------------------|-------------|------------|-------------|--------|-------------|--------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 19,094 | 17,650 | 15,089 | 51,835 | — | 51,835 |
| 外部顧客への売上高 | 19,094 | 17,650 | 15,089 | 51,835 | — | 51,835 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 39 | 135 | 784 | 959 | △959 | — |
| 計 | 19,134 | 17,785 | 15,874 | 52,794 | △959 | 51,835 |
| セグメント利益 | | | | | | |
| 営業利益 | 1,376 | 231 | 1,663 | 3,271 | △7 | 3,264 |
| 持分法による投資利益 | 211 | — | 93 | 305 | — | 305 |
| 計 | 1,588 | 231 | 1,757 | 3,577 | △7 | 3,570 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去25百万円、棚卸資産の調整額△33百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、固定資産の調整額0百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

現在取り組んでおります中期経営計画「VIORB2030 Phase1」の目標達成に向け、エネルギー事業の強化に取り組んでおり、その一環として、発電所関連設備に強みを持つ株式会社TVEおよび日本フェンオール株式会社と資本業務提携し、当社の持分法適用関連会社としました。

主体的かつ緊密にこれらの会社と連携することで、当社グループの強みである販売力とのシナジーを高め、事業拡大に繋げており、実績が積みあがっております。

業務提携における重点分野を明確にするべく、株式会社TVEおよび日本フェンオール株式会社のセグメント分類の見直しを行うと共に、事業活動をセグメント業績に反映させるべく、より適切な経営管理区分を行いました。

これに伴い、当中間連結会計期間より、持分法適用関連会社の損益を考慮し、報告セグメントごとの利益の算定方法等を変更しております。変更後の報告セグメントごとの利益の算定方法は下記のとおりです。

セグメント利益=営業利益+持分法投資損益

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議しました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

(3) 株式分割

| | |
|-------------------|--------------|
| ① 株式分割前の発行済株式総数 | 12,320,650株 |
| ② 今回の分割により増加する株式数 | 24,641,300株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | 36,961,950株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | 113,117,400株 |

(4) 分割の日程

| | |
|------------------------|------------|
| ① 基準日公告日 | 2025年9月10日 |
| ② 基準日 | 2025年9月30日 |
| ③ 株式分割および定款の一部変更の効力発生日 | 2025年10月1日 |

(5) その他

- ・今回の株式分割に際して、資本金の変動はありません。
- ・今回の株式分割は、2025年10月1日を効力発生日としておりますので、2025年9月30日を基準日とする中間配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会の決議により、2025年10月1日をもって、当社現行定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容(下線は変更部分を示します)

| 現行定款 | 変更後定款 |
|--|---|
| (発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 37,705,800株とする。 | (発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 113,117,400株とする。 |

(3) 定款変更の効力発生日

2025年10月1日(水)

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月27日付で、旭サナック株式会社(以下「旭サナック」といいます。)が発行する全ての株式を取得し、完全子会社化することを目的とする株式譲渡契約書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 旭サナック株式会社

事業の内容 : 塗装機械、圧造機械、精密洗浄・コーティング装置の開発、製造、販売、
アフターサービス他

(2) 企業結合を行う主な理由

旭サナックは、「技術創造企業として国際社会に貢献する」という経営基本方針のもと、優れた技術力を持ち、付加価値の高い製品を開発・製造・販売し、国内外の幅広い顧客より高い評価を受けており、当社ともドイツ及びタイにおける合弁会社の設立をはじめ、これまでも良好なパートナーシップを築いてまいりました。今回、旭サナックの株式譲受を実現し、当社が永年培ってきた機械総合商社としてのノウハウを活かして、販売面のみならず、事業開発の面でも協働を深化させることにより、双方にとってより一層の事業成長が可能であると考え、本株式取得による完全子会社化を実施することといたしました。

(3) 株式取得の相手先の名称

NMC四号投資事業有限責任組合

(4) 企業結合日

2025年12月1日(予定)

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(7) 取得する議決権比率

100%

(8) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により、開示を差し控えていただきます。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。